

azbil

人を中心としたオートメーション



もっと知ってね、
アズビルのこと。



アズビル株式会社、並びに国内グループ会社は社名変更から1年を迎えました。既に多くの皆様に「アズビル」を覚えていただきましたがazbilグループの実態やその提供する価値については十分にお伝えできていません。そこでこの4月からは、「もっと知ってね、アズビルのこと。」をメインメッセージに、azbilグループの姿をかるたで表現しています。このたび、このかるたを完成させるべく皆様から広く募集することになりました。たくさんのご応募をお待ちしております！

〈応募方法はP.30をご参照下さい。〉

IR情報メール

アズビルでは、最新のIR情報をメールでお届けしています。是非ご登録ください。

アズビル IRメール

検索



株主の皆様へ

第91期 2013年3月期

事業報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

azbil



証券コード:6845
アズビル株式会社

建物で

工場で

暮らしの中で

オートメーションで、未来を描く会社です。

もっと、もっと、人を中心としたオートメーションへ。

私たちazbilグループがお届けするオートメーションの中心には、常に人がいます。

今よりも、もっと、人に近く寄り添うオートメーションを目指して、

azbilグループは進化し、皆様とともに新たな価値を提供し続けていきます。

azbilグループは
人を中心としたオートメーションで、
人々の「安心、快適、達成感」を
実現するとともに、
地球環境に貢献します。

安心

安心して、健康に
暮らせる、
仕事ができる。

快適

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

人を中心とした
オートメーションが
提供するの

地球環境 への貢献

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

達成感

お客さまと
新たな価値を
創造する。



azbilグループの進むべき道しるべ
「人を中心としたオートメーション」により、
お客様の課題解決により、貢献できる企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2006年の創業100周年には、次の世紀を見据えたグループの新しい事業展開の方向性を示すものとして、企業理念「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」を定め、この理念を共有する企業グループのシンボルとして、azbil（アズビル）を制定しました。その制定から5年あまりが経過した2012年4月には、社名をアズビル株式会社へと変更、同時に国内のグループ会社の社名もすべてアズビルを冠するものへと変更いたしました。これにより、国内・海外ともに「アズビル」の名の下でさらなる事業伸長を目指すこととなりました。

「人を中心としたオートメーション」の探究を通じて、「3つの事業軸（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』となる」こと、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』を進める」こと、さらにその具現化に向け『学習する企業体へと体質強化を進める』ことの3つを基本方針として掲げ、事業及び業務構造の変革を進めております。

これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。

急激に変化する環境下においてもお客様への価値提供を継続的に行うために、



右：代表取締役会長

小野木 聖二

左：代表取締役社長

曾禰 寛純

「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」ことを目指して策定された新中期経営計画。

ここでは、曾禰社長が、新中期経営計画の全体像とポイントを解説します。

Q1 新中期経営計画の概要について解説してください。

「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」をテーマとし、国内と海外の両方で持続的な成長を実現していきます。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」というグループ理念のもと、「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境の課題解決等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる」を長期目標に掲げています。

azbilグループでは、この長期目標の達成を、新生アズビル誕生から10年後の2021年度（2022年3月期）に設定しています。そして、そのマイルストーンを、中間地点である2016年度（2017年3月期）とし、2013年度までの中期計画の仕上げの年とするとともに、2013年度から2016年度の4カ年の新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画のテーマは「新たな次元での価値提供をグローバルで実現する」です。

戦略の骨子となる基本方針は、2012年度に設定した、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」の3つを継続し、2012年度に強化した経営基盤をベースに、施策展開のフェーズに移行していきます。

具体的には、顧客の価値創造の中心となる「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、さらに、これからの時代に必須な「エネルギーマネジメントソリューション」、「安心・安全ソリューション」の3つを成長に向けての事業領域と定め、azbilグループならではの製品・技術・サービスを活用して新たな価値を提供し、「顧客・社会の長期パートナー」を目指してまいります。

「グローバル展開」については、従来同様「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で推進していきます。上記3つの成長事業

領域でのビジネスモデルを競合優位性として活用し、azbilグループ全体の成長を牽引していきます。

「学習する企業体」については、こうした施策展開で成果を上げ続けるために、自律的に企業体質強化（事業構造・業務構造の変革）を推進できるようにするための取り組みであり、「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3点に注力していきます。

Q2 3つの成長事業領域に関して、選定の背景について教えてください。

長期的な価値があり、成長が見込める領域を選定し、新たな製品・サービスを展開していきます。

成長事業領域の選定にあたっては、まず、第一に事業の成長と継続という観点から、お客様の価値創出のコア部分（＝活動のベースとなる部分）への価値提供を考えました。すなわち、オフィスや工場・研究施設などの生産設備、個人の居住空間等において求められる従来に無い高度で付加価値が高い計測制御・サービス領域がそれにあたります。このような観点から、まず「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」を成長事業領域に選定しました。次に、地球環境保全に対する時代の要請も

踏まえ、社会への貢献度合いと事業の成長性の両面から「エネルギーマネジメントソリューション」も必須の領域と判断しました。3つ目は、事業継続や社会・生活の安寧という観点から今後ますます重要度が高くなる「安心・安全ソリューション」に決めました。国内においても東日本大震災後の社会的な安心・安全の確保の面で、例えばBCP（事業継続計画）への要求水準が、次元が変わったといえるほど高度化していることが背景です。これら3つの領域すべてが、成長性だけでなく社会的意義の面においても高いものであり、azbilグループの長期目標とも合致すると考えています。

Q3 「グローバル展開」におけるポイントを教えてください。

「地域の拡大」を推進するとともに、顧客・社会の長期パートナーとなるために、ソリューションビジネスへの「質的な転換」を図っていきます。

海外事業は、「地域の拡大」と「質的な転換」の両面で推進していきます。

「地域の拡大」については、これまでの中国をはじめとするアジア地域での展開に加えて、インド、中東、南米に現地法人を設立し、製品・サービスを直接提供できる体制を拡大してきました。また、グローバルな事業モデルや技術イノベーションなどの



代表取締役社長 曾禰 寛純

グループ理念と長期目標

グループ理念
私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbil (アズビル: Automation・Zone・Builder)

azbilとして目指す姿

長期目標
人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

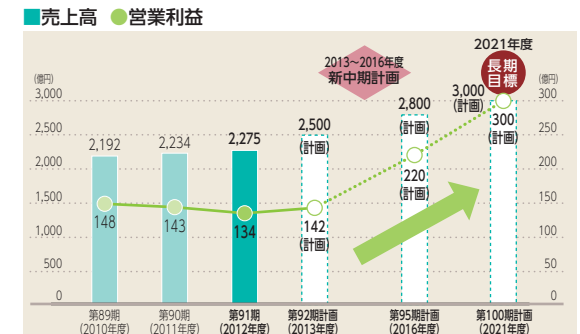
2021年度 売上高: 3,000億円規模、営業利益: 300億円以上、ROE10%以上

3つの基本方針

方針1 技術・製品を基盤に、ソリューション展開で、「顧客・社会の長期パートナー」へ

方針2 海外事業を次のステップへ。地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」

方針3 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す





活動の拠点でもある北米・欧州の会社への資本参加を行い、体制を強化いたしました。

「質的な転換」に関しては、現場型計器やコントロールバルブ等、azbilグループの特徴ある製品での事業を現地のニーズに応じた製品の開発・生産からエンジニアリング、サービスまでを提供するazbilならではのソリューションビジネスの形に発展させ、顧客・社会の長期パートナーとなっていくことを目指します。新興国市場では、その経済・社会の発展に伴って、BA事業におけるエネルギー管理や施設運営管理、AA事業におけるプラント資産保守管理や省エネ高度制御など、コンサルティング系のニーズが急速に高まっております。このため、例えば中国では、BEMS（ビルディングエネルギーマネジメントシステム）や省エネ技術をベースとした既設建物向けソリューション事業を展開するために、中国政府の出資企業との合弁で中節能建築能源管理有限公司を設立し、事業を開始しています。また、サウジアラビアでは、同国タラワット社と合弁会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立し、バルブの生産、メンテナンスサービスを含めた中東地域にお

ける事業の拡大を進めています。グローバルな事業展開にあたっては、このように、地域ごとの特性や成長ステージに合わせて、製品・サービスの提供方法や内容をアレンジしていく必要があります。今後も、開発・生産・販売においてグローバルで最適な体制を構築していくとともに、各地域における提案力や製品カスタマイズ機能、生産体制、エンジニアリングやサービス機能なども強化していき、それによって競争力を高めていく方針です。

Q4 「学習する企業体」で目指す企業体質の強化とは、どのようなものですか？

事業効率を向上させつつ、持続的な成長に資する新たな価値を創出するための、事業基盤の変革を進めていきます。

企業体質の強化はこれまでも不断の取り組みを続けてきており大きな成果があがっていますが、新しい中期経営計画においては特に「グローバル生産・開発の構造改革」、「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」、「人材リソース改革」の3点に注力していきます。

まず、「グローバル生産・開発の構造改革」についてです。国内市場が成熟する一方で、新興国を中心とした海外市場は成長が続いており、こうした成長を取り込んでいくためには、グローバルでの開発・生

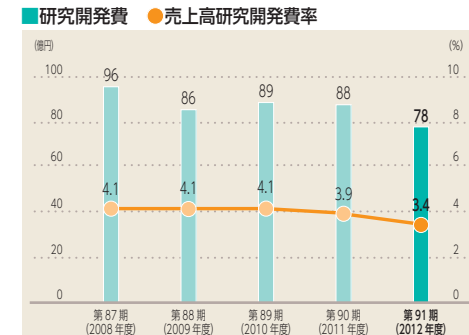
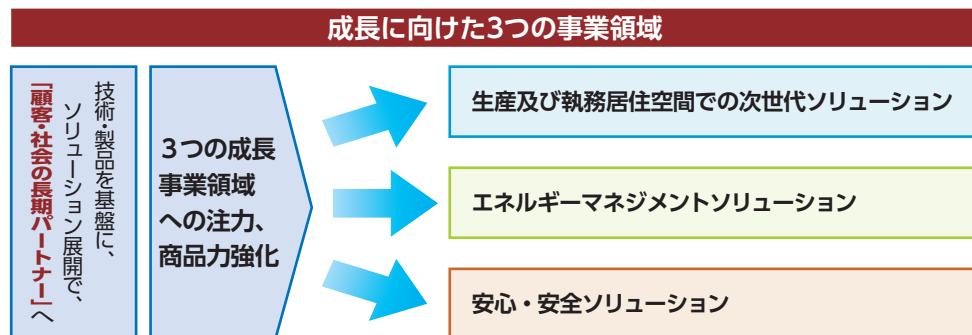
産・調達・ロジスティックの最適化が求められています。このため、グローバル視点での生産拠点の再編に着手しました。2013年2月には、再編の一環としてアズビルプロダクションタイランド株式会社を設立しました。同社の生産開始と併せて既存の国内、中国の生産体制の再編成を進めてまいります。開発面においても、グローバルでの体制構築に取り組まれました。資本参加したパートナー企業も加えて、技術・商品開発を加速していきます。

次に「エンジニアリング、サービス事業の構造改革」についてです。エンジニアリング、サービス事業は、顧客の長期パートナーとなるために不可欠な、ライフサイクルでのビジネスを支えるazbilグループの大きな強みです。この強みを伸ばし、さらに高度で高付加価値なエンジニアリングやサービスを提供することが、成熟化する国内市場で持続的な成長を実現し、海外での新たな展開を進めるための特長となります。azbilグループには、課題解決の提案を行い、その提案をアズビルの製品と技術を核に稼働までを実行するエンジニアリング、及び稼働後の設備や運用の管理、改善や更新などを継続的に実施するサービスの豊富な実績があります。このお客様と直結したネットワークで蓄積したデータベースと、豊富なエンジニアリングとサービスのノウハウ・人材を、グローバルに活用できるよ

仕組み化し、エネルギー管理や運用支援など新たな価値を加えることで、既存サービス事業の拡大と新たな領域の開拓を進めてまいります。

azbilグループを取り巻く事業環境の変化や戦略の方向性を踏まえ、これまでに述べたような成長領域への事業拡大、事業基盤の整備を推し進めていくとなると、環境変化に適応しながら事業価値を最大化するために、社員個々人のスキルセットを変化させ、高度化させることで、新しい事業での適切な役割を担うことのできる体制に変化させることが必要です。「人材リソース改革」は、組織的な人材活用配置を円滑に進めるための各種人事制度の整備を進めるとともに、これからの事業展開に不可欠なグローバルでの人材の育成、ソリューション型人材の強化を進めるものです。こうした展開を支え、最大限のパフォーマンスを発揮できるようにするための人材育成機関として、2012年11月には「アズビル・アカデミー」を設立しました。今後もさらなる体質強化を実現するために、制度の見直しも含めた施策展開を進めてまいります。

以上のとおり、事業基盤を効率化して生産性を向上させるとともに、新たな価値を創出することを自律的に推進できる強い企業体質を実現すべく、各種施策を推進していきます。



人材リソース改革

アズビルアカデミー
(2012年設立)
各施策の円滑な展開をサポート

- グローバルでの人材の育成
- ソリューション型人材の強化
- 人材の活用配置の推進

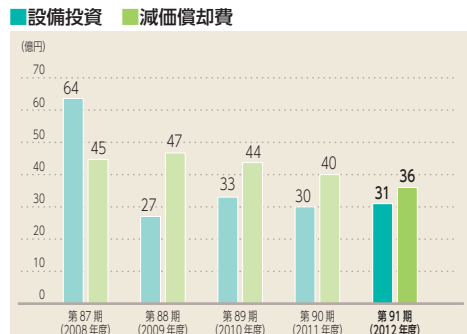
Q5 安定的な配当を継続していますが、株主への利益還元と財務政策に対する考え方について教えてください。

健全な財務体質を維持しつつ、株主の皆様への利益還元にも積極的に取り組んでいきます。

azbilグループでは、成長を支える健全な財務体質の確保と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けています。連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準と、将来の事業展開及び企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としており、積極的に取り組んでいきます。なお、2012年度の1株当たり年間配当金は、期初の公表どおり1株当たり63円としました。2013年度（2014年3月期）についても、こうした方針を継続し、1株当たり63円を計画しています。

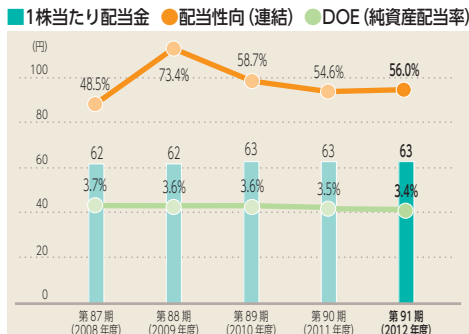
Q6 azbilグループは「CSR経営」を標榜していますが、その特徴を教えてください。

「人を中心とした」という視点で、企業として必要とされるCSR活動に加えて、環境や安全など“本業を通じたCSR”を積極的に展開し、実績をあげています。



azbilグループでは、CSR活動を「基本的CSR」と「積極的CSR」の2つに分け、両輪として回しながら、社会と企業の持続的な発展を目指しています。

「基本的CSR」は、azbilグループが社会市民として果たさなければならない基本的責務として、コンプライアンスや環境保全等、取組みを9つの基本テーマに分けて進めています。大きな事業環境変化や事業形態の変化があっても、常に高いCSRのレベルを確保できるよう留意して取り組んでいます。「積極的CSR」では、事業の強みを活かした“本業を通じての社会貢献”や“自主的な社会貢献活動”に取り組んでいます。azbilグループは、自らの事業活動における環境負荷低減に取り組むことはもちろんですが、自身の製品とサービスを融合させたazbilグループならではの高付加価値ソリューションの提供を通してお客様の建物や工場・プラントの省エネルギーを実現し、CO₂排出量削減に寄与することができます。今後も、「基本的CSR」は当然として、より社会に対して貢献度の高い本業を通じた「積極的CSR」の幅を広げ、より大きな価値を提供していきます。



Q7 新中期経営計画にかける、社長の想いをお聞かせください。

「人を中心としたオートメーション」を探求し、グローバルにお客様の現場で新たな価値を創造することで持続的な成長をお約束します。

azbilグループを取り巻く環境は大きく変化しており、またグローバルレベルで競争も激化するなど、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、変化が大きいほど「オートメーションの価値」はますます高まると考えています。そのような環境の中、azbilグループには、「人を中心としたオートメーション」の発想と、長年培ってきた技術力や経験に基づくデータ、そして人材力があります。これらの特長を武器に、オートメーションを通じた新たな次元の価値提供を実現し、azbilグループの未来を創っていきます。

社長に就任後、多くのお客様からアズビルへの高い期待の言葉をいただきました。またazbilグループの国内外の各社各部門

を回り、5,000名以上の社員と直接会って話をしましたが、その活動を通じて、社員の「人を中心としたオートメーション」への高いモチベーションを感じました。今後の私の役割は、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、新たに掲げた戦略と社員のモチベーションをつなぎ、成果創出へ導くことです。

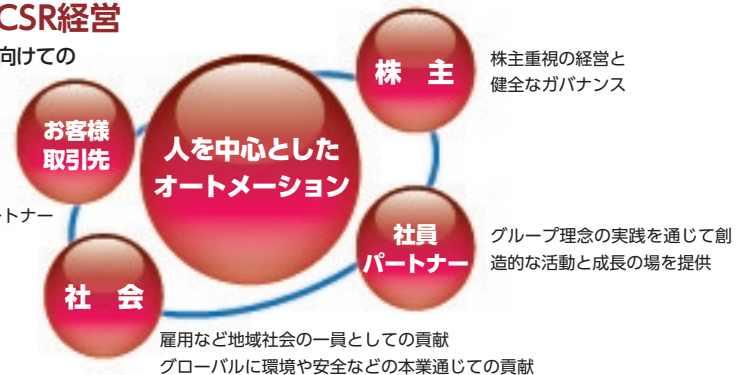
引き続き、グループ一丸となって「人を中心としたオートメーション」を探求し、日本を含めグローバルで提供価値の範囲と質を高めていきます。azbilグループの今後の成長にご期待ください。



azbilグループのCSR経営

全てのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開

顧客への提供価値の向上
顧客のライフサイクルパートナー



- 自らの活動とともに本業を通じて顧客のCO₂削減・省資源をお手伝いするとともに、地球環境保全にも貢献
- リスク管理の行き届いた経営と高いコンプライアンス風土の育成
- 内部統制、会計等の国内外グループ会社のガバナンス強化
- 健全な財務基盤とコーポレートガバナンスの確立

— azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbilグループは、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究や健康等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

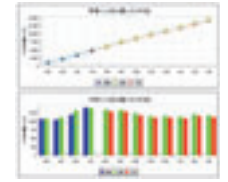
セグメント	事業概要	事業対象	営業品目
BA ビルディング オートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィスビル ● 工場 ● 研究所 ● クリーンルーム ● 病院 ● データセンター ● 官公庁建物 ● 学校 ● ホテル ● デパート ● ショッピングセンター など 	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム ● 広域管理システム ● 各市場向け空調管理システム ● 研究施設向け環境制御システム ● エネルギー管理アプリケーションパッケージ ● セキュリティ出入管理システム ● 空調用各種制御コントローラ ● 熱源制御用コントローラ ● 空調用各種制御機器
AA アドバンス オートメーション事業	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油化学・化学 ● 上・下水道 ● 石油精製 ● 電力・ガス ● 鉄鋼 ● 船舶 ● 半導体/半導体製造装置 ● 電機/電子部品 ● 工作機械 ● 自動車 ● 薬品 ● 食品/包装 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分散型制御システム (DCS) ● 各市場向けソリューション・パッケージ ● エネルギー管理システム ● 設備診断機器 ● 差圧・圧力発信器 ● 電磁流量計 ● 渦流量計 ● 分析計 ● 自動調節弁 ● 調節計 ● 記録計 ● 指示計 ● 変換器
LA ライフ オートメーション事業	建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、人々のいきいきとした暮らしに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス事業者 ● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者 ● 住宅メーカ、戸建住宅 ● 高齢者、介護者、自治体、健康保険組合 ● 製薬、病院、研究所 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市ガスメータ ● LPガスメータ ● 水道メータ ● ライフサイエンス (製薬、病院、研究所) 向け製造装置/環境装置
その他			<ul style="list-style-type: none"> ● 健康・医療型緊急通報サービス ● 介護サービス ● 住宅用全館空調システム等



ビルディングオートメーションシステム
 建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。



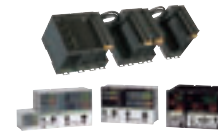
流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™
 マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。



CO2 マネジメントシステム
 事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。



監視制御システム
 大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ信頼性の高いシステム。



調節計
 生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。



電力需給最適化支援 ENEOPT™pers
 気象データや生産計画を反映し、電力需要予測を行い、電力使用量削減に向けた活動を支援するソリューションパッケージ。



都市ガス・LPガス用メータ・機器
 ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。



緊急通報サービス「ナースホン・あんしんペンダント™」
 24時間・365日、医療系専門スタッフがコミュニケーションと技術で健康を支援し、安心を提供するモバイル型緊急通報サービス。



住宅用全館空調システム「きくぼり™」
 一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアークリーナにより花粉などのハウスダストを除去。

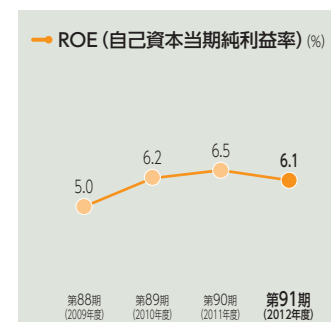
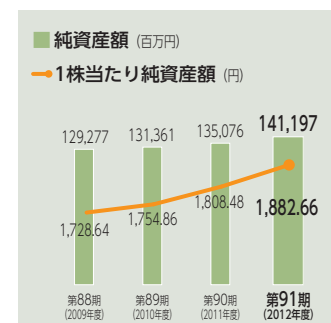
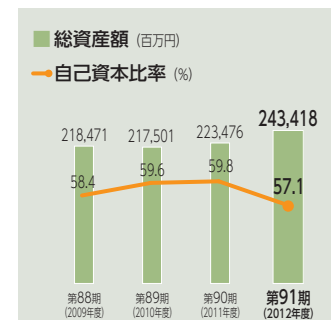
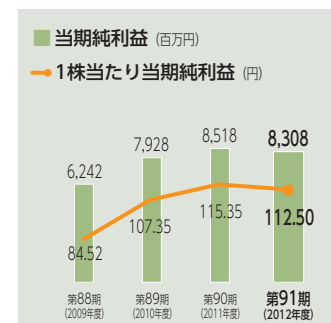
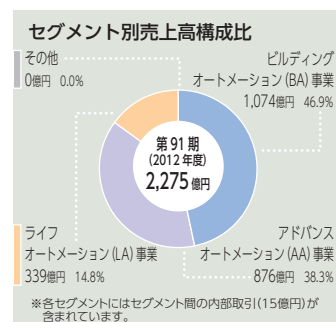
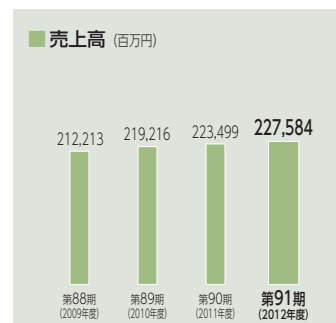
当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたほか、デフレ脱却への期待感がみられたものの、海外の景気回復の弱まりが輸出や生産活動に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外経済におきましても、欧州債務危機等により景気が弱含んでいるほか、中国でも経済成長が鈍化していることから、全体として回復の動きは緩やかなものとなりました。

国内外におけるこのような経済状況のもと、足下において金融緩和や円高修正の動きから一部産業に明るさが見えるものの、全体としては設備投資が低調に推移し、当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

受注面におきましては、ビルディングオートメーション（B A）事業及びライフオートメーション（L A）事業の海外における受注が増加※1しましたが、B A事業において、前連結会計年度に一時的な受注増加要因※2があったことの反動及びアドバンスオートメーション（A A）事業において装置メーカー関連市場の需要が低迷したことにより、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度比1.2%減少の2,311億4千3百万円となりました。一方、売上高は、A A事業が減収となりましたが、B A事業、L A事業が伸長し、前連結会計年度に比べて1.8%の増加の2,275億8千4百万円となりました。損益面におきましては、建築市場における投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、B A事業の採算面に影響を及ぼしたこと及びA A事業が減収となったことにより、営業利益は、134億1千万円（前連結会計年度比6.5%減）、経常利益は為替差益の影響もあり、145億6千9百万円（同0.2%減）、当期純利益は83億8百万円（同2.5%減）となりました。



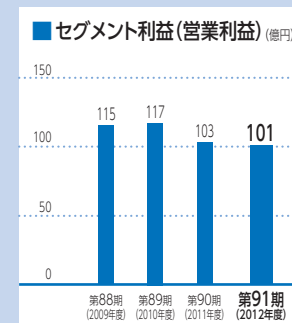
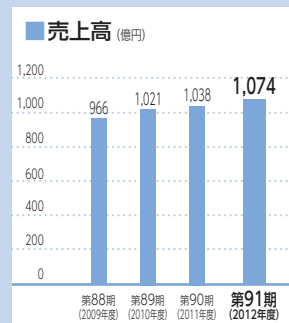
※1 L A事業の海外における受注増加：Telstar社及び同社の連結子会社については、当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高（62億3千8百万円）をL A事業の当連結会計年度の受注高に計上しております。

※2 一時的な受注増加要因：前連結会計年度の一時的な受注増加の主要因はB A事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づきこれまで「官」が行ってきた公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。前連結会計年度には、この市場化テスト入札において、複数年（3～5年）に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

国内市場におきましては、事業環境は引き続き厳しいものの、前連結会計年度に比べて増収となりました。新築建物の分野は、ほぼ前年並みとなりましたが、既設建物の分野では、未だ投資が活性化するには至らないものの、長年に及び現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案*が奏功し、増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に拡大いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。その一環として、例えば、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中節能建築能源管理有限公司を設立し、また、北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社といたしました。これら資本参加を含む各種施策取組みの結果として、シンガポール等の地域において売上が伸長し、中国においては上述の施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響もあり、また、タイにおいては洪水被害からの復興需要により増収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は1,074億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.4%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、施工現場でのコスト改善やジョブ管理の強化が奏功し、下期において収益性が改善しておりますが、建築市場における投資規模の縮小や競争激化が特に上期の採算面に影響し101億5千2百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の減少となりました。

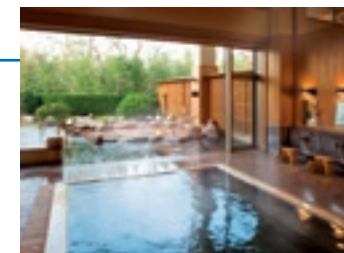
※ 省エネ提案：

当連結会計年度において、azbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品・サービスの総称を「ENELOPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。「ENELOPT（エネオプト）」とは、ENERGY（エネルギー）とOPTIMIZATION（最適化）を組み合わせた造語です。

CASE STUDY

納入事例 兵衛向陽閣様

最新の高效率機器の導入により 温泉旅館の空調・給湯にかかわる 省エネルギーを強化



兵衛向陽閣様は、有馬温泉において創業700年を誇る老舗旅館です。同旅館は第2種エネルギー指定管理工場に指定されており、さらなる省エネ活動のパートナーとしてアズビル(株)が迎えられました。SII*が公募するエネルギー使用合理化事業者支援事業を活用し、老朽化していた給湯・空調設備を更新。既存の設備も有効利用しながら省エネ効果の最大化を図り、最

大電力を押し上げない最適な給湯設備の構成と運転が可能となりました。この取組みの結果、補助金申請時に設定した省エネ率、前年度比7.3%、原油換算にして165キロリットルの削減目標を上回る、年間200キロリットル近い削減が見込まれています。

*SII：一般社団法人 環境共創イニシアチブ

私が提案
しました



アズビル(株)
ビルシステムカンパニー
関西支社営業2部1グループ
飯島 明洋

宿泊されるお客様の快適性はそのままにエネルギーの大幅削減を目指し、短期間・低コストでの設備更新をご提案しました。「省エネ効果算定の根拠が詳細かつ明確であり、それによって導き出された値が信頼できる。省エネ施策や補助金申請に関してのノウハウが最も豊富なのはアズビルと判断した」とご評価をいただき、採用となりました。今後も数多くの省エネ実績を基に、お客様の建物・用途に合致した最適なソリューションをご提案していきたいと思っております。

AA

アドバンスオートメーション事業

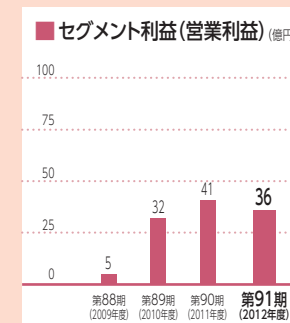
工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

国内市場におきましては、年度を通しては、円高や国内外経済の先行きの不透明さから、半導体やその他関連装置メーカーの市場で需要が引続き低調に推移し、各種制御機器の売上も減少いたしました。一方、設備投資回復の動きは弱いものの、エネルギー、薬品等の市場や国際的に競争力のある高機能素材の市場において発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸びました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前連結会計年度に比べて減収となりました。

海外市場におきましては、中国を中心に装置メーカー向けの制御機器が減収となりましたが、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸び、海外全体としては増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は876億7千6百万円と前連結会計年度に比べて1.3%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収等により36億4千6百万円と前連結会計年度に比べて12.3%の減少となりました。

また、当連結会計年度は、資本提携による新たなビジネスパートナーとの関係構築など施策面で大きな進捗をみる事ができました。例えば、中東地域における事業の拡大を目的として合併会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立しました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて米国VorTek社に資本参加を行いました。国内においても、装置メーカー向けのソリューション力強化の観点から、TACO株式会社（新商号：アズビルTACO株式会社）を完全子会社化したほか、グループ会社2社を、平成25年4月1日をもって合併し（新商号：アズビルトレーディング株式会社）、幅広い品揃えとシステムソリューション力を組み合わせ、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

※第91期より、従来「その他」に含めておりました事業の一部を「AA事業」の区分に変更しております。第90期については前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しておりますが、第89期以前については組み替えておりません。

CASE STUDY

納入事例

ニッポン高度紙工業株式会社様



“気づきを高める仕組み”を追求したオペレーション環境を設計・構築

ニッポン高度紙工業様は、電解コンデンサ用セパレータ（絶縁紙）の分野で圧倒的なグローバルシェアを誇る企業です。同社では米子工場を新設する際に、生産現場の監視・制御を行う中央操作室自体のデザインを見直し、徹底的な効率化を図っていくことが不可欠と考え、アズビル(株)の計器室デザインにかかわるコンサルティングサービスを採用。“気づきを高

める仕組みづくり”に取り組まれました。その結果、生産現場の状態、DCS（分散型制御システム）からの情報、そして中央操作室での担当者同士のコミュニケーションが一体となり、的確な判断、最適な行動を起こせる環境を実現しました。

私が提案しました



アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー マーケティング部制御管理1グループ

高井 努

アズビルは、既存工場における長年の実績、お客様の生産現場に精通しているという安心感と新たな取り組みである未来志向の斬新な計器室デザイン設計をご評価いただきご採用いただきました。働きやすい動線と無理なく全体を掌握でき、気づくことができる情報配置、そこから引き出される迅速な意思決定と常に改善意欲を持って積極的に働くことができる空間づくりを目的に、お客様と綿密なすり合わせを重ねる形で進めました。今後も人間工学に基づいた計器室のデザイン設計にお客様と共に取組んでいきたいと思っております。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術やサービスを、ガス水道などのライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

LA事業の売上の大半を占めるガス・水道メータにおきましては、前連結会計年度は、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因として、生産数量が制限されましたが、当連結会計年度は期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移したことから、ガス・水道メータともに売上が伸びました。

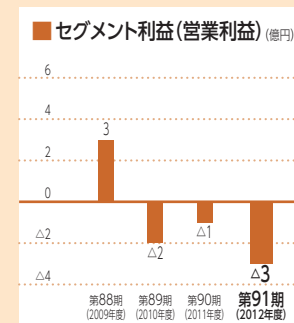
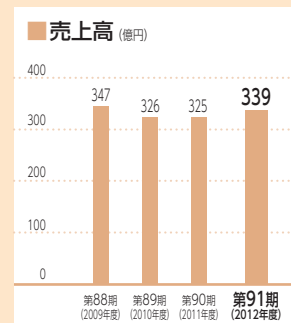
健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の2社を経営統合*し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸びました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引続き営業・開発体制の強化に取り組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、339億9千4百万円と前連結会計年度に比べて4.5%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因として、セグメント損失（営業損失）は3億9千9百万円（前連結会計年度は1億2千7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

なお、新たな事業展開に向けて、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社に資本参加し、子会社といたしました。今後、人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開して参ります。

※ 健康福祉・介護分野の2社を経営統合：
azbilグループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成24年4月1日をもって合併し、新商号を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することでazbilグループならではのサービスを提供いたします。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

CASE STUDY

納入事例 京葉ガス株式会社様

小型・軽量化された ガスメータへの移行により ガスメータ交換時の作業性の向上と 効率化を実現

京葉ガス様は、1927年の設立以来、千葉県西北部を中心とした地域へ都市ガスを供給しています。近年、新築マンションなどでは、居住空間をより広くするためにガスメータが設置されるスペースが狭くなってきています。この状況を受け、ガスメータ設置・交換時の施工性改善という観点から従来型の内部構造を継続し、高性能化、小型化、1.3kgの軽量化を実現



したJB型マイコンメータをご採用いただきました。倉庫保管時や輸送時の車載スペースの節約につながったほか、取り回しも非常に楽になりました。設置先の住居スペースにおける専有容積も縮小され、ガスメータの設置・交換を行う現場からも好評です。

私が提案
しました



アズビル金門橋
東京支店千葉営業所

綿井 啓文

家庭用ガスメータは、正確な計量を原点に、電気のブレーカに相当する安全機能を備えたマイコンメータに進化してきました。この新型ガスメータが今後、業界のスタンダードになっていくこともご採用いただく際の重要な条件でした。今では、このJB型が50社以上に採用され、業界のスタンダードメータになりました。今後もazbilグループとして、お客様のご期待に沿えるように努力してまいります。

【ご参考資料】

国際事業

日本で蓄積した経験や技術・ノウハウを活かし、BA、AA、LAの3事業を展開しています。地域ごとに異なるお客様の課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供します。

欧州債務危機を起因とした新興国経済成長の停滞など事業環境の不安定要因が続いた反面、米国経済には改善の兆しが見られるなど、弱含みではあるものの中国を含むアジア地域での景気は堅調に推移いたしました。このような中、アジア地域における既設システムの更新やメンテナンス需要、加えて省エネ需要の拡大を捉え、国内市場で培ったノウハウや実績を強みに、現地企業との連携を密にし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

特に、当連結会計年度は、昨年来着手してきた海外事業拡大に向けた事業基盤強化のための施策を積極的に推進いたしました。

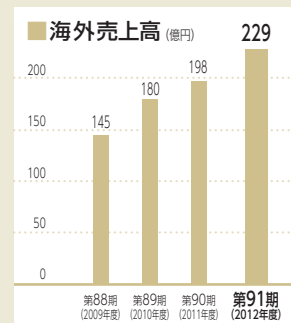
BA事業においては、環境・省エネ需要の拡大を捉え、中国での現地資本会社との連携や資本参加、合併会社の設立、非日系ローカル建物開拓への営業力の強化を進めるとともに、引続きアジア地域でのESCO、省エネセミナー開催による啓蒙活動等を行いました。

AA事業においては、アジアの主要拠点にバルブメンテナンスセンタの設置・機能強化を進めてきましたが、さらにサウジアラビアやインドの現地資本会社との提携、合併会社の設立を通じて、アジアから中東までのサプライチェーンを含めたバルブ事業の強化を進めました。また流量計開発・製造・販売をグローバルに手がけている米国企業への資本参加を行い、製品ラインナップの強化に取組みました。

LA事業においては、製薬、病院、研究所向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っている欧州企業への資本参加を行い、グローバルでの事業展開を開始いたしました。

この他、現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、タイに新たな生産現地法人を設立するなど国内外での生産体制の再編成を推進しました。

この結果、中国・アジア地域におけるBA/AA事業の伸長により、海外売上高は15.7%増の229億5千5百万円となりました。



※海外売上高は、各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上を集計であり、間接輸出は含んでおりません。

CASE STUDY

納入事例

Eastern Petrochemical Company (SHARQ)様



スマートバルブポジションナの導入でメンテナンス性が向上 さらなる生産現場の安全・安心を目指す

Eastern Petrochemical Company (SHARQ*) 様は、サウジアラビア東部、ペルシャ湾沿いに広がる世界屈指の工業都市・アルジュバル地区で石油化学プラントを操業し、エチレングリコールなどを生産しています。従来のアナログ式バルブポジションナでは日常的な現場巡回点検において、バルブ開度などの稼働状況を目視により確認・記録していました。

この作業負荷を軽減することを目的に、バルブ自体のより細かな情報が見える化することができる通信可能なデジタル式のスマートバルブポジションナ AVP3000 Alphaplus™をご採用いただきました。過酷な環境下でのメンテナンス作業性の向上と予防保全に大きく貢献しています。

*SHARQとは、アラビア語で「東方」を意味し、同社がサウジアラビア東部州に位置していることと、東方の国・日本との合併会社であることに由来した愛称です。

私が提案しました



アズビル㈱ アドバンスオートメーションカンパニー 営業本部グローバル営業推進部1グループ
セーシア アディポン

1985年のプラント稼働開始時からアズビルのコントロールバルブを数多くご採用いただいております。アズビルの製品とサポート力をご評価いただいたことが今回の採用につながりました。また、アナログ式からデジタル式に更新したことで夏季ともなれば地表温度が50℃近い過酷な状況においてメンテナンスの手間や時間が大幅に軽減し、大変喜んでいただきました。今後もより一層、お客様と築き上げた良い関係を維持しながら、お客様のニーズに合い、かつ、付加価値のある提案をしていきたいと思っております。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第91期 平成25年3月31日現在	第91期 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	181,714	82,828
現金及び預金	48,411	40,548
受取手形及び売掛金	88,874	13,308
有価証券	13,251	80
商品及び製品	4,186	5,625
仕掛品	5,263	3,094
原材料	7,053	7,838
繰延税金資産	5,530	96
その他	9,505	583
貸倒引当金	△362	443
		11,209
固定資産	61,704	19,393
有形固定資産	24,677	
建物及び構築物	13,133	90
機械装置及び運搬具	2,389	4,441
工具、器具及び備品	2,144	736
土地	6,699	210
リース資産	121	12,719
建設仮勘定	187	105
		1,089
無形固定資産	12,625	102,221
施設利用権	144	
ソフトウェア	740	
のれん	9,662	
その他	2,078	
投資その他の資産	24,401	
投資有価証券	15,304	
長期貸付金	288	
破産更生債権等	68	
繰延税金資産	1,801	
その他	7,377	
貸倒引当金	△438	
資産合計	243,418	243,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,548	
短期借入金	13,308	
1年内償還社債	80	
未払法人税等	5,625	
前受金	3,094	
賞与引当金	7,838	
役員賞与引当金	96	
製品保証引当金	583	
受注損失引当金	443	
その他	11,209	
固定負債	19,393	
社債	90	
長期借入金	4,441	
繰延税金負債	736	
再評価に係る繰延税金負債	210	
退職給付引当金	12,719	
役員退職慰労引当金	105	
その他	1,089	
負債合計	102,221	
純資産の部		
株主資本	136,217	
資本金	10,522	
資本剰余金	17,197	
利益剰余金	111,141	
自己株式	△2,644	
その他の包括利益累計額	2,824	
その他有価証券評価差額金	3,776	
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	△952	
新株予約権	2	
少数株主持分	2,152	
純資産合計	141,197	
負債及び純資産合計	243,418	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
売上高	227,584	
売上原価	149,712	
売上総利益	77,871	
販売費及び一般管理費	64,461	
営業利益	13,410	
営業外収益	1,723	
受取利息及び配当金	414	
為替差益	954	
その他	355	
営業外費用	565	
支払利息	108	
その他	457	
経常利益	14,569	
特別利益	636	
固定資産売却益	636	
投資有価証券売却益	0	
特別損失	1,113	
固定資産除売却損	49	
減損損失	94	
厚生年金基金脱退一時金	800	
環境対策費	159	
投資有価証券評価損	10	
投資有価証券売却損	0	
税金等調整前当期純利益	14,092	
法人税、住民税及び事業税	5,616	
法人税等調整額	△58	
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	
少数株主利益	225	
当期純利益	8,308	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第91期 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,716	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	
現金及び現金同等物の期首残高	55,355	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	
現金及び現金同等物の期末残高	56,050	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業構造の強化を推進 内外で3件の資本参加を実施

国内外のパートナーとの関係を強化することでグローバル展開を加速、成長と事業効率を高める3件の資本参加を行いました。

- 空気圧技術を利用した各種機器・装置等の製造及び販売を行うTACO株式会社（新商号：アズビルTACO株式会社）の株式を100%取得。TACO社は噴霧潤滑装置が内外の自動車業界で多く採用されていることから、アズビルは自動車市場への多面的なアプローチが可能となり、また、TACO社の中国、台湾、韓国、トルコ、スペイン、ポーランド、オーストラリアなどの販売網を通じての海外販売を強化していきます。
- 「人の生活・健康・生命」に貢献する市場に『次世代製造装置と環境システムの統合ソリューション』を提供する『ライフサイエンスエンジニアリング事業』を新たに立ち上げるため、製薬工場、病院向けの製造装置などの開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社の株式80%を取得。Telstar社が事業を展開している中国、インド、マレーシア、バングラデシュをはじめ、両社の海外拠点での連携など協業を開始しました。
- 渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国VorTek社（新商号：アズビルボルテック有限公司）への資本参加を決定、子会社のアズビルノースアメリカ株式会社を通じて株式の70%を取得。これにより流量計製品ラインアップが補完、強化され、さらに付加価値の高いソリューションが実現でき、グローバルの事業展開が拡大します。



普欄社長（左）とTelstar社カペラ社長

人材育成強化のための総合教育機関を設立

今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向けて、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を新設しました。アズビル・アカデミーでは事業環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目指し、必要な教育の企画及び実施、特に国際化推進人材の育成強化を行います。社員のだれもが確実にキャリアアップしていけるよう、全社で行われる各種研修を可視化し、カンパニーや所属にとらわれない研修受講の機会を提供します。また、社員一人ひとりのキャリア構築を支援し、社員が積極的にチャレンジできる「社内公募制度」を導入して新しい仕事や職種へ挑戦する社員を後押しします。

タイに生産新会社を設立

タイに生産現地法人「アズビルプロダクションタイランド株式会社」を設立しました。新会社はタイ国チョンブリー県に立地するアマタナコン工業団地内に設立、温度調節計や空調用コントローラの製造を手がけます。会社設立から早期に操業を開始するため、第一ステップとして敷地、建物を借用することとし、2013年夏から生産を開始する予定です。借用する敷地は約2,500m²、工場床面積は約1,300m²で、従業員は50人規模でスタートします。1年目の生産高は2～3億円で、3年後には数十億円規模に拡大する計画です。azbilグループは今後も国内と海外で生産機能を分担し、現在1割弱の海外生産比率を数年で3割強へ高める計画です。

新世代住宅空調システムの研究所をオープン

戸建住宅用全館空調システム「きくばり™」の快適性、経済性を追求するため「空気と暮らしの研究所azbilハウス」を神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内に建設し、オープンいたしました。azbilハウスは43坪の住宅2棟をまったく同じ仕様で建設し、1棟には全館空調システム「きくばり」を設置、もう1棟はルームエアコン5台とエアクリーナなどを設置することで、2棟の運転状況と快適性、経済性をリアルタイムに比較検証するとともに体感することができます。空調に関する新技術開発時の比較実験、ホーム・エネルギー・マネジメントシステムによる省エネルギーの研究や快適な住まい方に関する研究を行うとともに、「きくばり」導入を検討する顧客に向けた体感モデルハウスとなっています。



azbilハウス

歴史記念館を藤沢にオープン

1906年の創業から現在に至る当社の歴史と当時の製品を展示する歴史記念館として「山武記念館」を神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内にオープンいたしました。8つの展示室を設け、その総面積は約200m²となっています。展示は創業者 山口武彦の少年時代から始まり、山武商會を創業してドイツの工作機械の輸入販売、米国ブラウン社の工業計器輸入・国産化、そして戦後の米国ハネウエル社との提携で山武ハネウエルとなり総合オートメーションメーカーを目指す道のり、さらには社名をアズビル（株）に変更して未来に向かう現在の取組みも紹介しています。



太平洋戦争前後の工業計器

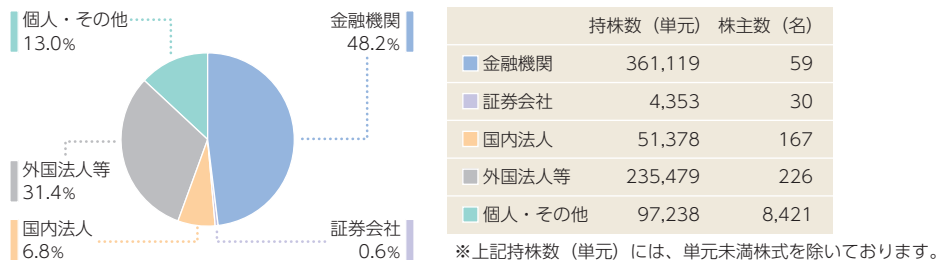
株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 **279,710,000株**
 (2) 発行済株式の総数 **75,116,101株** (自己株式数1,262,123株を含む)
 (3) 株主数 **11,224名**
 (4) 大株主 (上位10名)

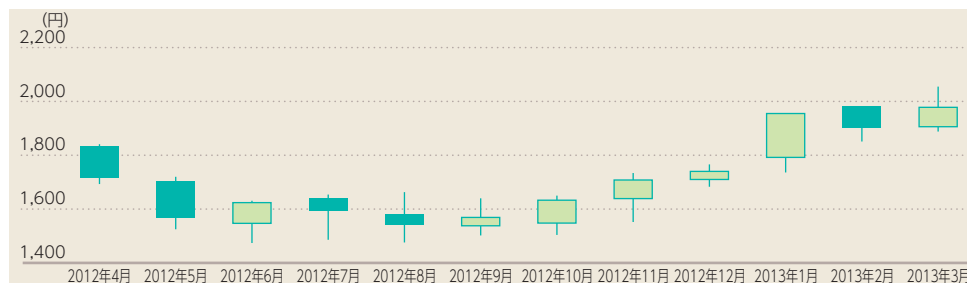
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,626 千株	8.97 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,187	5.67
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
全国共済農業協同組合連合会	2,248	3.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,948	2.63
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユククライアント	1,800	2.43
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,678	2.27
azbilグループ社員持株会	1,554	2.10

(注) 持株比率は自己株式 (1,262,123株) を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株価の推移



主要な営業所及び工場 (平成25年3月31日現在)

本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号			
品川ビジネスセンター	東京都品川区			
ビルシステムカンパニー 本店・支社・支店	札幌市中央区 千葉市中央区 名古屋市中区 福岡市博多区	仙台市青葉区 東京都品川区 石川県金沢市	さいたま市中央区 横浜市西区 大阪市北区	茨城県つくば市 長野県長野市 広島市東区
アドバンスオートメーションカンパニー 支社・支店	札幌市東区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区		
藤沢テクノセンター	神奈川県藤沢市			
工場	神奈川県伊勢原市 神奈川県高座郡 神奈川県秦野市			

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビルあんしんケアサポート株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビル T A C O株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限会社
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限会社
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター (大連) 有限公司
- 山武環境制御技術 (北京) 有限公司
- 北京銀泰永輝智能科技有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルポルテック有限会社
- アズビルバイオビジラント株式会社
- アズビルブラジル有限会社
- アズビルヨーロッパ株式会社
- Telstar, S.A.
- 中節能建築能源管理有限公司

役員 の 状 況 (平成25年6月26日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、azbilグループ (aG) 全般総括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員専務、社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	河 合 真	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能担当)
取締役	不 破 慶 一	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、アドバンスオートメーション (AA) 事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱)
取締役	安 田 信	(取締役専任) 株式会社安田信事務所代表取締役社長、兼松繊維株式会社取締役
取締役	ユージン リー	(取締役専任)
取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	鋤 崎 憲 世	
監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
監査役	朝 田 純 一	青木あすなる建設株式会社社外監査役
監査役	佐 藤 英 夫	公益財団法人明治安田こころの健康財団理事長

(注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役佐藤英夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役ユージン リー氏、取締役田辺克彦氏、監査役藤本欣哉氏、監査役朝田純一氏及び監査役佐藤英夫氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

4. 取締役安田信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。平成25年4月1日時点で執行役員は22名で、上記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	國 井 一 夫	ホームコンフォート事業担当、ホームコンフォート本部長委嘱
執行役員常務	杉 野 芳 英	aG環境負荷改革、aG研究開発、品質保証、全社マーケティング、安全審査部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	日 高 謙 二	AA事業営業担当、AAC東京支社長委嘱
執行役員常務	宮 澤 光 晴	サービス事業担当、BSC東京本店長、BSC環境ファシリティソリューション本部長委嘱
執行役員	村 瀬 則 夫	法務知的財産部長委嘱
執行役員	新 井 弘 志	aG業務システム担当、業務システム本部長委嘱

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員	風 戸 裕 彦	新規事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	国際事業、ドキュメント・プロダクション部担当、国際事業推進本部長委嘱
執行役員	田 村 春 夫	BSC関西支社長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC技術本部長委嘱
執行役員	清 水 伸 郎	AAC関西支社長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AAC営業本部長委嘱
執行役員	友 永 道 宏	中国エリア統括担当
執行役員	北 條 良 光	プロダクションマネジメント本部長委嘱
執行役員	濱 田 和 康	BSC環境ソリューション、セキュリティ事業担当、BSC環境ファシリティソリューション本部 副本部長委嘱
執行役員	清 水 洋	全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱

従 業 員 の 状 況 (平成25年3月31日現在)

① 企業集団の従業員状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	3,025 [797] ^人	173 ^人
アドバンスオートメーション事業	3,508 [662]	125
ライフオートメーション事業	2,212 [714]	1,012
報告セグメント計	8,745 [2,173]	1,310
その他	3 [1]	△31
全社(共通)	837 [134]	△25
合計	9,585 [2,308]	1,254

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
3. ライフオートメーション事業の従業員数が前期と比べて1,012名増加しておりますが、その主な要因は、当連結会計年度末にTelstar, S.A.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

② 当社の従業員状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,335 [1,462] 人	150人	43.6歳	19.5年

- (注) 1. 臨時従業員数(パートタイマー、高齢者社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期と比べて150名増加しておりますが、その主な要因は、平成24年4月1日に連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併したためであります。

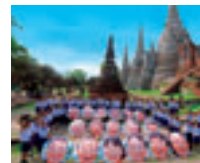
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※カスターマープラザではお取り扱いできませんのでご了承下さい。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承下さい。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN AYUTAYA」。
洪水から1年経ったタイの子供たちに東北の子供たちの笑顔の傘を掛けてもらい、タイと東北を笑顔で繋ぎました。
現在もメールや文通を通して、MERRYな交流が続いています。



アズビルかるたをみんなで完成させよう！

応募内容	azbilグループの魅力を伝える「かるたの句」を募集します。 語呂がよく、かるたとして成り立つ文字数で作成してください。 (最大20文字程度) かるたの読み札には、azbilグループに関する言葉を必ずお入れください。 ご応募の際には、作品にこめた意味・作品への思いをご記入ください。 ※「ア」「ス(ズ)」「ヒ(ビ)」「ル」の句は既に完成していますので、それ以外の平仮名で始まる言葉でお考えください。 ※「を」「ん」で始まる句は募集しません。 ※「がぎくげご」「ぱびぶべぼ」などの濁音、半濁音は「かきくけこ」「はひふへほ」などの直音として扱います。
応募資格	どなたでもご応募いただけます。
応募方法	弊社ホームページ又は、本誌同封の「株主アンケート用回答ハガキ」にてご応募ください。
応募期間	2013年7月1日(月)～8月31日(土)(当日消印有効)
入選作品の決定	厳正なる審査の上、入選作品を決定いたします。 入選作品につきましては、お住まいの都道府県名及びペンネーム(ペンネームがない場合にはイニシャル)とともに、弊社webサイト・IRメール配信サービスなど各種媒体にて発表いたします。
入選者へのプレゼント	入選者には、「アズビルかるた」をプレゼントいたします。 また、入選作品の中から特に秀逸な作品には特別賞を贈呈します。
入選発表	2013年10月1日(火)
応募条件	以下の条件を満たさない場合、作品を応募いただけません。応募されても審査の対象となりませんので、ご了承願います。また、入選後に以下の条件を満たしていないことが判明した場合には、入選を取り消させていただきますので、ご了承願います。 ・「アズビルかるた」に応募する作品が、オリジナルで未発表であること。 ・応募する作品の著作権がすべて「アズビル株式会社」に帰属することに異議なく同意いただくこと。 ・当社の判断で採用した作品の一部を変更することがあることに異議なく同意いただくこと。
注意事項	応募された作品は、審査にて採用された作品に限り掲載させていただきます。 掲載作品、及び掲載不適切と判断された作品の選考基準等のお問い合わせにつきましては、一切お答えいたしかねます。 応募された作品が本人以外の方の著作権その他の権利を侵害するものとして紛争が発生した場合、「アズビル株式会社」は一切の責任を負わないものとします。 ご登録になられた個人情報、入選作品の発表(ただし、お住まいの都道府県名とペンネームのみ)、賞品の発送及び統計処理のみに使用し、それ以外の目的で使用することはありません。 ただし、公的機関(裁判所、検察庁、警察等)により情報開示を求められた場合等、法令で認められた場合にはこの限りではありません。なお、お送りいただきました必要情報は、使用目的終了後、適切に処分いたします。
お問い合わせ先	https://www.azbil.com/jp/inq/azbil_karuta_form.html

アンケートご協力をお願い



デザインは変わることがあります。

アズビルでは、毎年株主の皆様アンケートをお願いしております。
株主の皆様のご意見・ご要望を今後のIR活動に活かしてまいります。ぜひ率直な意見をお聞かせください。ご回答いただいた方の中から、抽選で500名様にオリジナルクオカード(1,000円分)をプレゼントいたします。

- ご回答は、本誌同封のアンケート葉書をご利用ください。下記のウェブサイトからのご回答いただけます。
<http://www.azbil.com/jp/ir/q2013.html>

- ▶ご回答期間：2013年7月1日～8月31日(当日消印有効)
- ▶当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。
- ▶アンケートの結果は、『株主の皆様へ(第92期 上半期事業報告書)』にてご報告いたします。